

2 30人学級を見据えた少人数学級の推進について

(文部科学省・財務省)

京都市では、独自に行ってきた少人数教育の実践研究の成果を踏まえ、生活指導等、学校生活への円滑な適応を重視する観点から、学校生活の最初の時期である小学校1，2年生においてきめ細かな指導を行うため、独自措置により学級担任が可能な常勤講師を任用（平成15年5月23日付け，「^{みやこ}京の人づくり推進特区」認定）し，平成15年度1年生で35人学級を実施し，16年度は2年生に拡大しています。

こうした取組を通して，本市では，子どもたちの学習意欲を引き出すとともに，基本的な生活習慣や社会のルール等を身につけさせるきめ細かな指導の充実や，豊かな個性と創造性に富んだ人材の育成に大きな成果をあげており，平成19年度までには30人学級を導入する予定です。

国におかれましては，平成16年度から総額裁量制の導入や指導方法工夫改善加配の弾力的活用の措置を講じられているところですが，更に，30人学級を見据えた学級編制基準の引き下げに必要な定数措置及び財政措置の拡充を措置されるよう提案します。

提案事項

30人学級を見据えた少人数学級を推進するための，学級編制基準の引き下げや定数措置及び財政措置等，諸施策の展開

主な提案先：文部科学省（初等中等教育局財務課）

本件に関する連絡先：教育委員会事務局 総務部 企画課長 中永健史 TEL075-222-3768

<参考>

少人数学級（35人学級）実施状況について

		平成15年度	平成16年度
市費負担教員数実績 (学級担任分)		42人	86人
予 算 額		168,000千円	336,000千円
全市平均の 1学級あたりの児童数	小学校 1学年	27.3人 (30.3人)	28.0人 (30.8人)
	小学校 2学年		27.2人 (30.8人)

※ 平成15年度：小学校1学年で実施

平成16年度：小学校1学年及び2学年で実施

※ 全市平均の1学級あたりの児童数：()内は40人編制のままの場合